

令和 6 年度 一般会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和 7 年11月 4 日)

営 業 戦 略 部

目 次

1 令和6年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入		3
② 歳出		4

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 営業企画課		5
(2) プロモーションチーム		6
(3) 国際渉外チーム		7
(4) 販売戦略課		8
(5) 農産物販売課		9
(6) 加工食品販売チーム		10
(7) 観光戦略課		11
(8) 観光誘客課		12
(9) 空港対策課		13

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	2,452,997	△603,039	149,345	1,999,303	1,554,075	1,554,075	△445,228	-	-	4,747,346	△3,193,271
8 使用料及び手数料	6,047	△279	-	5,768	5,817	5,817	49	-	-	7,513	△1,696
1 使用料	4,682	77	-	4,759	4,761	4,761	2	-	-	6,675	△1,914
2 手数料	49	△44	-	5	-	-	△5	-	-	-	-
3 証紙収入	1,316	△312	-	1,004	1,056	1,056	52	-	-	838	218
9 国庫支出金	1,109,457	200,583	149,345	1,459,385	1,023,174	1,023,174	△436,211	-	-	4,322,806	△3,299,632
2 国庫補助金	1,109,457	200,583	149,345	1,459,385	1,023,174	1,023,174	△436,211	-	-	4,322,806	△3,299,632
10 財産収入	2,665	427	-	3,092	3,092	3,092	-	-	-	125,427	△122,335
1 財産運用収入	2,665	207	-	2,872	2,872	2,872	-	-	-	2,680	192
2 財産売却収入	-	220	-	220	220	220	-	-	-	122,747	△122,527
11 寄附金	660	-	-	660	660	660	-	-	-	660	-
1 寄附金	660	-	-	660	660	660	-	-	-	660	-
12 繰入金	1,000,000	△790,000	-	210,000	208,107	208,107	△1,893	-	-	7,733	200,374
2 基金繰入金	1,000,000	△790,000	-	210,000	208,107	208,107	△1,893	-	-	7,733	200,374
14 諸収入	281,968	△2,670	-	279,298	281,025	281,025	1,727	-	-	279,407	1,618
4 貸付金元利収入	167,546	-	-	167,546	167,546	167,546	-	-	-	167,547	△1
6 収益事業収入	63,641	-	-	63,641	63,641	63,641	-	-	-	59,641	4,000
8 雑入	50,781	△2,670	-	48,111	49,838	49,838	1,727	-	-	52,219	△2,381
15 県債	52,200	△11,100	-	41,100	32,200	32,200	△8,900	-	-	3,800	28,400
1 県債	52,200	△11,100	-	41,100	32,200	32,200	△8,900	-	-	3,800	28,400

付 記				付 記			
・収入超過の主なもの				・収入未済額の主なもの			
(単位：千円)							
款 項	科 目	金 額	課 名	該当なし			
14款8項	雑入	1,210	プロモーションチーム				
14款8項	雑入	412	空港対策課				

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	6,601,202	△1,005,793	184,995	1,000	5,781,404	5,239,904	414,717	126,783	7,916,513	△2,676,609
うち職員給与費	1,136,917	62,638	-	-	1,199,555	1,194,295	-	5,260	1,258,372	△64,077
10 営業戦略費	6,404,787	△1,010,468	184,995	1,000	5,580,314	5,038,814	414,717	126,783	7,717,598	△2,678,784
1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,000,610	2,410	-	-	1,003,020	996,666	-	6,354	971,219	25,447
2 誘客・販路拡大 推 進 費	3,731,787	△628,465	75,204	-	3,178,526	3,077,808	13,373	87,345	4,822,919	△1,745,111
3 国際ビジネス 推 進 費	1,672,390	△384,413	109,791	1,000	1,398,768	964,340	401,344	33,084	1,923,460	△959,120
12 商工費	196,415	4,675	-	-	201,090	201,090	-	-	198,915	2,175
1 産 業 政 策 費	196,415	4,675	-	-	201,090	201,090	-	-	198,915	2,175

※ 支出済額5,239,904千円と収入済額1,554,075千円の差3,685,829千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付記				付記							
・ 不用額		合計	126,783	(単位：千円)		・ 翌年度への繰越額		合計	414,717	(単位：千円)	
・ 不用額の主なもの						・ 翌年度への繰越額の主なもの					
款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名
10款 1 項	営業企画・広報費	4,290	営業企画課	10款 2 項	観光物産費	13,373	営業企画課				
10款 1 項	営業企画・広報費	2,064	プロモーションチーム	10款 3 項	農産物輸出促進費	401,344	販売戦略課				
10款 2 項	観光物産費	37,642	観光誘客課								
10款 2 項	空港対策費	27,204	空港対策課								
10款 2 項	観光物産費	10,204	観光戦略課								
10款 3 項	農産物輸出促進費	17,892	農産物販売課								
10款 3 項	国際渉外費	12,511	国際渉外チーム								

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 営業企画課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	797,710	△26,439	15,700	-	786,971	759,680	13,373	13,918	774,320	△14,640	
うち職員給与費	287,400	△9,516	-	-	277,884	277,066	-	818	304,529	△27,463	一般職35名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款1項1目 営業企画・広報費	589,641	△784	-	-	588,857	584,567	-	4,290	(主な不用額) 広報活動費 委託料、使用料及び賃借料等の額確定による残 2,783
10款2項1目 観光物産費	49,340	△4,814	15,700	-	60,226	38,519	13,373	8,334	(繰越額) 観光施設整備費 明許繰越によるもの 13,373 (主な不用額) 観光施設整備費 工事請負費等の額確定による残 8,334
10款2項4目 東京渉外局費	158,729	△20,841	-	-	137,888	136,594	-	1,294	(主な不用額) 東京渉外局費 旅費、給料等の額確定による残 1,294

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10款2項1目 観光物産費	観光施設管理費	1	32,707	13,373	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) プロモーションチーム (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	410,969	3,194	-	-	414,163	412,099	-	2,064	403,256	8,843	
うち職員給与費	56,159	3,994	-	-	60,153	59,982	-	171	56,024	3,958	一般職10名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款1項1目 営業企画・広報費	410,969	3,194	-	-	414,163	412,099	-	2,064	(主な不用額) 広報活動費 旅費・需用費等の額確定による残 1,717

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) 国際渉外チーム (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	300,178	△24,536	-	1,000	276,642	264,131	-	12,511	282,321	△18,190	
うち職員給与費	93,640	△11,419	-		82,221	81,781	-	440	107,242	△25,461	一般職10名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款3項1目 国際渉外費	300,178	△24,536	-	1,000	276,642	264,131	-	12,511	(主な不用額) 国際渉外費 11,264 補助金・委託料等の額確定による残 国際渉外総務費 1,247 職員手当等の実績確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) 販売戦略課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,260,256	△276,055	109,791	-	1,093,992	688,868	401,344	3,780	1,610,568	△921,700	
うち職員給与費	151,192	31,854	-	-	183,046	181,973	-	1,073	109,833	72,140	一般職23名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項2目 販売流通費	173,880	128,517	-	-	302,397	300,700	-	1,697	(主な不用額) 販売流通総務費 1,512 職員手当、使用料等の額確定による残 販路開拓推進費 130 旅費、需用費等の額確定による残
10款3項3目 農産物輸出促進費	750,000	△307,022	109,791	-	552,769	150,290	401,344	1,135	(主な不用額) 農産物輸出促進費 1,135 補助金の交付決定額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項9目 営業戦略費 国庫補助金	775,797	△250,232	109,791	635,356	232,822	232,822	△402,534	0	0	農林水産物・食品輸出促進対 策整備交付金事業の翌年度繰 越による減 △401,344

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10款3項3目 農産物輸出促進 費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 費	2	442,978	401,344	国補正予算による採択につき年度内の事業完了が困難であるため

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) 農産物販売課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	365,434	33,825	-	-	399,259	380,397	-	18,862	201,471	178,926	
うち職員給与費	100,635	48,214	-	-	148,849	148,657	-	192	42,500	106,157	一般職23名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款3項3目 農産物輸出促進費	222,661	92,858	-	-	315,519	297,627	-	17,892	(主な不用額) 農産物輸出促進費 委託料、旅費等の額確定による残 17,487

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし							0	0	0	

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) 加工食品販売チーム (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	259,590	△43,488	-	-	216,102	215,504	-	598	284,275	△68,771	
うち職員給与費	52,501	△6,072	-	-	46,429	46,348	-	81	139,482	△93,134	一般職7名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
該当なし			-	-	-		-	-	

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) 観光戦略課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,565,462	△703,501	59,504	-	921,465	911,261	-	10,204	3,131,404	△2,220,143	
うち職員給与費	148,680	6,519	-	-	155,199	154,935	-	264	142,850	12,085	一般職24名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項1目 観光物産費	1,565,462	△703,501	59,504	-	921,465	911,261	-	10,204	(主な不用額) 観光物産総務費 1,831 旅費、委託料等の額確定による残 観光誘客推進費 8,084 委託料、補助金等の額確定による残 観光施設整備費 289 旅費、需用費等の額確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし				0			0	-	-	

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(8) 観光誘客課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	441,242	234,000	-	-	675,242	637,600	-	37,642	475,885	161,715	
うち職員給与費	97,138	△162	-	-	96,976	95,643	-	1,333	126,561	△30,918	一般職15名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項1目 観光物産費	441,242	234,000		-	675,242	637,600	-	37,642	(主な不用額) 観光物産総務費 2,668 職員手当、旅費等の額確定による残 観光誘客推進費 34,974 委託料、使用料等の額確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項9目 営業戦略費 国庫補助金	94,505	249,754		344,259	315,399	315,399	△ 28,860			事業の実績減に伴う物価高騰対 応重点支援地方創生臨時交付金 の減による減 △26,850

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(9) 空港対策課 (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,200,361	△202,793	-	-	997,568	970,364	-	27,204	753,013	217,351	
うち職員給与費	149,572	△774	-	-	148,798	147,910	-	888	144,377	3,533	一般職23名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
10款2項3目 空港対策費	1,200,361	△202,793	-	-	997,568	970,364	-	27,204	(主な不用額) 空港総務費 11,271 職員手当、工事請負費等の額確定による残 航空交通体系整備費 15,933 旅費、委託料等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【営業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5 決算額 A	R6 決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	宿泊施設等立地促進事業 (観光戦略課)	8,786	209,305	200,519	茨城県宿泊施設等立地促進事業補助金の交付による増 200,519	(事業の成果) 補助金を交付した観光施設(チームラボ 幽谷隠田跡・五浦 幽谷隠田跡温泉、霞ヶ浦どうぶつとみんなのいえ)の開業により、国内外からの観光誘客に寄与した。 (今後の課題) フラッグシップとなる宿泊施設及び観光施設の立地に向け、営業活動を行い新規顧客やインバウンド客の獲得をしていく必要がある。	R6:142 R5:142、143
2	デスティネーションキャンペーン事業 (観光戦略課)	120,000	70,000	△50,000	プロモーション・イベント等の規模縮小による減 △50,000	(事業の成果) 令和6年の観光消費額が令和5年に引き続き過去最高額となるなど、本県観光の振興に大きく寄与した。 (今後の課題) DCの成果を活かし、引き続き差別化された付加価値の高いコンテンツの確立と、国内外に向けた集中的なプロモーションの推進を図る必要がある。	R6:143 R5:144
3	花絶景観光支援事業 (観光戦略課)	-	98,857	98,857	「花絶景」に関連するコンテンツ造成支援及び受入環境整備の実施による増(R6新規) 98,857	(事業の成果) 補助事業の採択及びコーディネート事務局による支援により、花絶景コンテンツを10件造成することができ、国内外からの誘客に寄与した。 (今後の課題) 本事業の成果を引き継ぎ、本県の強みである「花絶景」や「体験」を活かしたプロモーションを展開することで、国内外からの誘客を一層推進していく必要がある。	R6:143、144 R5:-
4	稼げる地域観光支援事業 (観光戦略課)	503,305	146,908	△356,397	事業内容見直しによる補助金及び委託料の減 △356,397	(事業の成果) 支援を受けたコンテンツの中には、新たなインバウンド誘客に繋がったものがあり、地域の「稼ぐ力」の向上に寄与した。 (今後の課題) 地域の「稼ぐ力」を更に向上させるため、引き続き、地域の取組を支援する必要がある。	R6:143 R5:144
5	フラワーパーク振興事業 (観光戦略課)	19,488	33,020	13,532	前年度工事の繰越金による増 13,532	(事業の成果) 施設との調整を行い繁忙期等を避けるなど、計画的に工事を実施することで、施設の改善が図られた。 SNSやメディアを使ったPRに取り組むことで、誘客及び認知度向上を図った。 (今後の課題) 更なる誘客に向けて、ターゲットに応じた情報発信やコンテンツの造成等を戦略的に展開する必要がある。	R6:144 R5:145

No	事業名 (担当課)	R5 決算額 A	R6 決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
6	観光施設管理 (営業企画課)	55,716	26,702	△29,014	国民宿舎「鶴の岬」レストラン屋根改修工事及び大洗マリントワー浄化槽撤去工事の完了による減 △23,558	(事業の成果) 施設の修繕等に係る工事を実施し、利用者の安全確保が図られた。 (今後の課題) 施設の長寿命化や利用者の安全確保に向け、引き続き計画的な修繕等を実施していく必要がある。	R6 : 144 R5 : 145
7	ビジット茨城ネクス ト誘客促進事業 (観光誘客課)	96,502	133,244	36,742	台湾での現地イベントや韓国向けゴルフプロモーション等に係る委託料の増 36,271	(事業の成果) 海外旅行会社等への継続的な営業活動や本県の強みであるゴルフ等を活かした積極的なプロモーション等を実施したことにより、本県への宿泊者数が過去最高を更新した。 (今後の課題) 更なるインバウンド誘客の加速化を図るため、国・地域によって異なるニーズに応じた戦略的なプロモーションを展開する必要がある。	R6 : 145、146 R5 : 146
8	重点市場インバウ ンド誘客促進事業 (観光誘客課)	-	222,904	222,904	韓国に向けたインバウンド旅行支援及びプロモーションの実施による増 (R6 新規) 222,904	(事業の成果) 韓国向けに旅行費用助成キャンペーンや集中プロモーションを実施したことにより、韓国における本県の認知度向上や誘客促進につながり、韓国から本県への宿泊者数が過去最高を更新した。 (今後の課題) 引き続き様々な契機を捉えたプロモーション等による認知度向上を図るとともに、旅行会社等への営業活動を通じて更なる誘客促進を図る必要がある。	R6 : 146、147 R5 : -
9	茨城をたべよう収 穫祭開催事業 (販売戦略課)	-	51,592	51,592	県産農林水産物やこれらを使用した食の魅力を発信するイベントの実施による増 (R6 新規) 51,592	(事業の成果) 茨城のおいしいものを一堂に集めた収穫祭を都内で初めて開催し、2日間で延べ27,000人が来場するなど、県産農林水産物の認知向上と販売促進に寄与した。 (今後の課題) 効果的な事業の実施に向けて、開催場所やコンテンツを選定・検討した上で、引き続き首都圏に向けて県産農林水産物をPRしていく必要がある。	R6 : 149 R5 : -
10	いばらきグローバ ルビジネス推進事 業【中小企業向 け】 (加工食品販売 チーム)	142,829	168,055	25,226	海外での営業活動を強化したことによる事業費の増 25,226	(事業の成果) 加工食品の輸出額が前年度比168%の4,165百万円と、過去最高額を更新した。 (今後の課題) 更なる輸出の拡大のためには、輸出に意欲的に取り組む事業者の拡大とともに、継続的かつ大ロットの販路を獲得していく必要がある。	R6 : 150、151、 R5 : 155

No	事業名 (担当課)	R5 決算額 A	R6 決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
11	いばらきグローバルビジネス推進事業【農業者向け】 (農産物販売課)	87,518	130,974	43,456	海外での営業活動や販売促進を強化したことによる旅費及び委託料の増 43,456	(事業の成果) 農産物の輸出額が前年度比181%の3,177百万円と、過去最高額を更新した。 (今後の課題) 海外におけるプロモーションの強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着・新たな市場の開拓に取り組む必要がある。	R6 : 152 R5 : 156
12	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (販売戦略課)	1,173,430	150,290	△1,023,140	支援事業者数の減及び1事業者当たりの事業額の減 △1,023,140	(事業の成果) 輸出に対応した施設等整備への支援を2社に対して実施した。 (今後の課題) 引き続き、輸出の状況確認や新たな事業者の掘り起こし等に取り組む必要がある。	R6 : 152 R5 : 157
13	インターネット情報発信事業 (営業企画課)	4,852	46,033	41,181	ホームページデザインリニューアルに伴う委託料及び使用料の増 41,181	(事業の成果) 県ホームページのリニューアルを行い、自動翻訳サービス導入による多言語対応とともに、更なるアクセシビリティ対応等を行うことにより、外国人、高齢者、障害者を含む全ての閲覧者に向けて県政情報や県の魅力を分かりやすく、探しやすく発信できるよう利便性の向上を図った。 (今後の課題) ホームページを操作する職員一人一人が操作を理解し、適正に更新を行う必要があるため、引き続き研修等を実施していく必要がある。	R6 : 154 R5 : 152
14	空港関連施設運営事業 (空港対策課)	161,065	181,407	20,342	空港関連施設に係る維持管理経費の増 20,342	(事業の成果) 空港関連施設である空港駐車場や空港公園、給油施設等の維持管理を行った。 (今後の課題) 空港の利便性向上を図るため、引き続き空港関連施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。	R6 : 158 R5 : 159
15	空港就航対策利用促進事業(就航対策事業) (空港対策課)	260,793	433,405	172,612	運航コスト低減のための支援経費等の増 172,612	(事業の成果) 国際線について、台北定期便週2便が通年運航されたほか、上海定期便週3便が令和6年12月24日から運航再開するとともに、チャーター便として、令和6年12月3日から令和7年3月4日まで韓国の清州便が運航された。 (今後の課題) 引き続き、一層の路線の充実に向け、国内外の航空会社や旅行会社に対し、茨城空港への乗入れの提案を、より積極的に行う必要がある。	R6 : 158 R5 : 159

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果（2024年度）

【営業戦略部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策1 質の高い雇用の創出																
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致														
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部	
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部	
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部	
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化														
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部	
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部	
		施策3 産業を支える人材の育成・確保														
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部	
		政策2 新産業育成と中小企業等の成長														
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり														
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の 資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部	
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成														
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジ ネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部	
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッ チング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部	
			政策3 強い農林水産業													
		 成果を あげつつ ある	2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
B	11			生産農業所得（販売農家1戸あたり）	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部	
	12			民有林における売上高4億円以上の経営 体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部	
	13			漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業 経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部	
施策2 県食材の国内外への販路拡大																
A	14			県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部	
施策3 農山漁村の活性化																
D	15			イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部	
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～																
 順調である	4.0	施策1 稼げる観光地域の創出														
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部	
		施策2 インバウンドの取り込み														
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部	
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部	
			19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回 数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部	
政策5 自然環境の保全・再生																
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全														
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量（COD）	t/年	11,260	—	10,833	—	10,810	94%	B	B	10,717	県民生活環境部	
					霞ヶ浦	[9,094]	[8,765]	[8,731]	[8,660]							
					満沼	[1,723]	[1,656]	[1,658]	[1,642]							
					牛久沼	[443]	[412]	[421]	[415]							
施策2 サステナブルな社会づくり																
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部			
A	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況			施策評価結果（チャレンジ I）					主要指標評価結果（チャレンジ I）				
・「順調である」	:	4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現況値		2024実績				参考		目標値		担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025				
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																
 成果をあげつつある	2.5	B	施策1 医療・福祉人材確保対策													
			23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部	
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部	
			25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部	
			施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部	
		D	施策3 精神保健対策・自殺対策			人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	~48%	D	D	10.4	福祉部
			28	自殺者数(人口10万人当たり)												
		A	施策4 健康危機への対応力の強化			箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部
29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP) 業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)															
政策7 健康長寿日本一																
 成果をあげつつある	2.3	C	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部	
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部	
			施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部	
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所 (~2020累計)	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部	
		C	施策3 がん対策													
			34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部	
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会																
 成果をあげつつある	2.0	D	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
			35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部	
			施策2 障害者の就労機会の拡大													
			36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部	
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部				
政策9 安心して暮らせる社会																
 成果をあげつつある	2.0	A	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上													
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部	
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部	
			40	県内の地域活動団体数	件 (~2021累計)	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部	
		D	施策2 安心な暮らしの確保													
			41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部	
		43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部		
		D	施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
44	不法投棄発生件数		件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部			
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.7	—	48.9	~186%	D	D	50.0	警察本部			
46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	~90%	D	D	70以下	警察本部				
政策10 災害・危機に強い県づくり																
 順調である	4.0	A	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
			47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部	
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部	
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部	
		施策2 原子力安全対策の徹底														
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部	
		A	施策3 健康危機への対応力の強化													
52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲) 業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		箇所	100 (2021) 51 (2021)	— —	166 150	— —	154 141	122% 110%	A A	A A	174 174	保健医療部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局						
政策・施策の進捗状況		施策 評価	No	指標名	単位	2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価								
政策11 次世代を担う「人財」																			
政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進																	
 順調である	3.0	D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁				
					【中3】(2019)		【中3】(2019)		21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁	
		A	54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁				
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁				
			56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁				
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁				
		政策12 魅力ある教育環境																	
政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり																	
 順調である	3.5	A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部				
					(2021～24累計)		(2021～24累計)				(2021～25累計)								
		B	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁				
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導を受けている割合	%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁				
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																			
政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり																	
 成果をあげつつある	2.7	B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部				
					(2023)		(2023)		(2023)				(2023)						
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部					
					(2006～20累計)		(2006～24累計)		(2006～24累計)				(2006～25累計)						
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部				
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部				
		D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部				
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむまち																			
政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術																	
 順調である	3.0	C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁				
					(2019)														
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁				
			69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部				
政策15 自分らしく輝ける社会																			
政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり																	
 成果をあげつつある	2.3	C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部				
					(2014～20累計)		(2014～24累計)		(2014～24累計)				(2014～25累計)						
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部					
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部				
		C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部				
			74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部				

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況				施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2		5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0		(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望				現状値		2024実績					参考	目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025				
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
				79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020～24累計)	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規土地件数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
			A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
			D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち																
	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	~38%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
			B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (営業戦略部)

(単位：件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	4	4	0	0	0
指名競争入札	1	1	0	0	0
随意契約	66	26	39	1	1
合計	71	31	39	1	1

(単位：千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	189,006	189,006	0	0	0
指名競争入札	9,130	9,130	0	0	0
随意契約	1,864,157	611,126	1,183,335	6,886	69,696
合計	2,062,293	809,262	1,183,335	6,886	69,696

県外本社の法人と契約した主な理由 等

・公募型プロポーザル方式による随意契約において、県内本社の法人の応募がなかったもの、また、入札に参加したものの、提案内容の審査により、選定に至らなかったことによるもの

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)